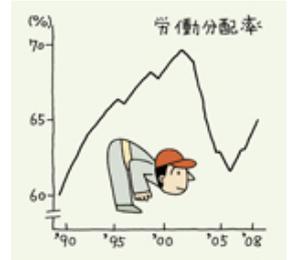


## 物価高騰で生活は厳しさが増すばかりだ、疲弊している社員・家族の生活改善を！

### 毎月の赤字の補てんは「期末手当から」「預貯金の切り崩し」⇒期末手当は「生活給」である！

連続する期末手当の低額回答により生活実態は極めて厳しい状況である。国労が毎年実施している「賃金・生活実態アンケート調査」では、毎月の赤字とその補填については、何らかの借金があるとの回答が「63.2%」、平均赤字額は 35,384 円となっており、「45.3%」が預貯金を切り崩し、「48.8%」が期末手当からとなっている。相次ぐ物価高騰と光熱費の値上がりがかたがたに家計に追い打ちをかけ、社員と家族の生活はより一層厳しさを増している。労働力の再生産費とする賃金には追いついていない。



生活改善したい項目では、労働条件、社会保険、年金の順となっており、急激な物価上昇に伴い、毎日の生活は厳しさが増し、消費税の相次ぐ増税とともに年金、社会保障の改悪など、将来や老後への不安からくる支出の抑制や日々の暮らしの中で発生する突然の支出に対する備え、シニア社員では健康不安など、将来不安を増大させていることが伺える結果となっている。生活程度では、やや不満足と不満足合計が 47.9%に及んでおり、「何とも言えない」を含めれば 8 割以上の社員が「生活程度」に不満を持っており、貨物会社社員の生活実態の悪化が常態化していることを示している。

## 経営課題を理由とする社員犠牲の経営は許されない！



貨物会社は 2008 年のリーマンショックでは、2 年連続の赤字を計上し、2010 年に「3 年連続の赤字は金融機関等からの信用がなくなる」ことから「何としても黒字を確保しなければならない」と、定期昇給を半年間先延ばしを行った。同時に期末手当を 2008 年度⇒年間 3.95 箇月から 2009 年度⇒3.225 箇月分と「0.725 箇月分」まで減らし、人件費を 37 億円削減した結果、2010 年度決算は 3 億円の黒字を生み出した。

また、2013 年度は人件費の 10%削減を画策し、国労の闘いをはじめ、多くの労働者の声により基本賃金削減は阻止できたが、期末手当は

夏季⇒1.1 箇月・年末⇒1.3 箇月と、年間 3.2 箇月分⇒2.4 箇月分まで削減し、人件費を 32 億円減少させてきた。その結果、2013 年度の決算は、事業計画数値である 34 億円の経常黒字を確保した。さらに 2016 年・2017 年には過去最高益を更新させてきたのが事実である。

貨物会社発足以来、経営陣は経営が厳しくなると期末手当をはじめ人件費の削減でその場を凌いできた。社員犠牲を繰り返してきたことは事実であり、これ以上許すことはできない。2023 年末手当の満額回答で社員の生活改善を図ることが貨物会社の責務であり体力は十分にある。

